

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
382159	愛媛県	東温市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託割合	全国委託割合
本庁舎の清掃			99.4%	99.2%
本庁舎の夜間警備			99.3%	97.8%
案内・受付			85.3%	86.2%
電話交換			87.3%	89.8%
公用車運転			87.6%	86.2%
し尿収集			97.6%	97.9%
一般ごみ収集			96.2%	96.3%
学校給食(調理)	○	業務委託については賛否両論が考えられ、様々な視点からの議論が必要と思われる。今後、社会情勢の動向等を見据え、必要な時期等を判断し検討する。	57.6%	61.9%
学校給食(運搬)			91.1%	88.7%
学校用務員事務			24.1%	32.6%
水道メーター検針			100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			95.0%	95.4%
ホームヘルパー派遣			98.4%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6%	98.9%
ホームページ作成・運営			92.3%	94.5%
調査・集計			93.2%	95.0%

※直営で専任職員を置いている場合

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方	【参考】	
					類似団体導入割合	全国導入割合
体育館	3	3	100.0%		33.6%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			38.7%	45.5%
プール	0	0			46.3%	46.3%
海水浴場	0	0			6.4%	12.3%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			92.1%	86.3%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	直営での経営改善を優先にこれまで運営してきたが、限界にきているため、現在は指定管理者導入に向けて本格的に検討中である。	67.9%	73.6%
キャンプ場等	0	0			55.1%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			83.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			88.9%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0%	52.7%
大規模公園	1	1	100.0%		28.5%	49.8%
公営住宅	15	0	0.0%	各種承認事務等、指定管理に含まれない業務については、職員において行うことになるため、減員とはならずコストの増加が見込まれる。また入居者に対するサービスの低下が懸念される。	13.3%	16.2%
駐車場	0	0			28.6%	38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	施設の運営には、設備・機械を熟知し専門的な知識と経験を積まなければならない、期間を限定した指定管理者制度では、質の高いサービスを提供できか疑問がある。また、一部の業務は、既に民間委託を行い経費削減を図っており制度導入のメリットが少ない。	18.6%	20.7%
図書館	2	0	0.0%	選書・レファレンスサービスなどには高度な専門知識が必要となる。また、指定管理者制度導入によるサービス水準の低下が懸念される。	12.1%	14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	施設規模が小さく、博物館業務の他に文化財業務も行っているため、現状での導入は難しい。	23.5%	27.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	社会教育等の事業ノウハウを有する団体を活用することにより、専門性の高いスタッフの配置や充実した学習機会の提供が期待できる。ただし、事業の継続性の確保について検討が必要である。	18.1%	21.2%
文化会館	0	0			32.6%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	現在、研修施設として運営しているが、宿泊施設としてのサービスは提供していない。今後、宿泊施設の整備等がなされた場合は、検討する必要がある。	39.5%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			71.4%	68.5%
介護支援センター	0	0			45.6%	48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	高齢者福祉の向上を目的に設置され、利用対象者が原則高齢者に限定されることや、中央公民館との複合施設のため、夜間・休日も利用が可能であり、既に利便性の向上が図られていることなどから、指定管理者制度を導入するメリットが少ないと思われる。	46.1%	52.9%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	市が責任を持って運営をする必要があると考えている。	13.6%	22.5%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

【参考】

設置割合(類似団体)	11.0%
設置割合(全国)	10.6%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

委託割合(類似団体)	11.0%
委託割合(全国)	14.7%

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況
設置予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
設置割合	委託割合
5.2%	0.6%
全国	
設置割合	委託割合
8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

人口5万人未満の団体のため、未回答(回答不要)

(5)クラウド化

実施済み	
------	--

類型	実施時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

実施予定	
------	--

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	○
-----	---

検討状況

市独自に、導入に向けた検討は行っていないが、愛媛県・市町連携推進本部会議において、県と市町が連携して自治体クラウドの推進に取り組むことが決定されたところであり、自治体クラウド推進ワーキンググループが設置された場合は参加の意向を表明している。また、県と当該事業の連携提案市町間での協議を受けて、自治体によって最適なパッケージ等が異なるため、人口規模別にグループ化し、自治体クラウドの導入を検討することについて意向調査があり、賛成である旨回答している。

未実施	
-----	--

実施しない理由

--

【参考】

実施割合(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
18.0%	25.0%
実施割合(全国)	
自治体クラウド	単独クラウド
17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	
------	--

策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度
------	---	---	--------	--------

【参考】

策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
2.3%	3.3%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み	
------	--

作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	---	---	----------	--------

【参考】

作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
0.0%	0.0%